

地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員、大学研究者、民間専門人材を市町村長の補佐役として派遣する。

派遣人材	<p>以下に該当する国家公務員、大学研究者、民間専門人材を市町村に派遣する。</p> <p>① 地方創生の取組に強い意欲を持っていること</p> <p>② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること</p>
派遣先市町村	<p>以下の市町村を対象として募集する。</p> <p>① 市町村長が地方創生に関し、明確な考えを持ち、派遣される人材を地域の変革に活用する意欲を持っていること</p> <p>② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、実施する市町村であること</p> <p>③ 国家公務員、大学研究者・・・原則人口10万人以下の市町村 民間専門人材・・・指定都市除く市町村</p>
役割	<p>市町村長の補佐役として、地方創生に関し、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載された施策の推進を中核的に担う。</p>
派遣期間	<p>・副市町村長、幹部職員（常勤職）・・・原則2年間</p> <p>・顧問、参与等（非常勤職）・・・原則1～2年間</p> <p>※民間専門人材派遣においては、市町村と派遣元で協議の上、派遣期間を原則半年～2年の期間で調整可。チーム派遣も可能。</p>
バックアップ体制	<p>・派遣前に、地方創生担当大臣による訓示のほか、有識者による講話、地方創生に関する取組についての講義等の研修を実施</p> <p>・派遣期間中には、派遣者同士の情報交換の場や、地方創生担当政務との意見交換の場として、派遣者が一堂に集う情報交換会・報告会を開催</p>

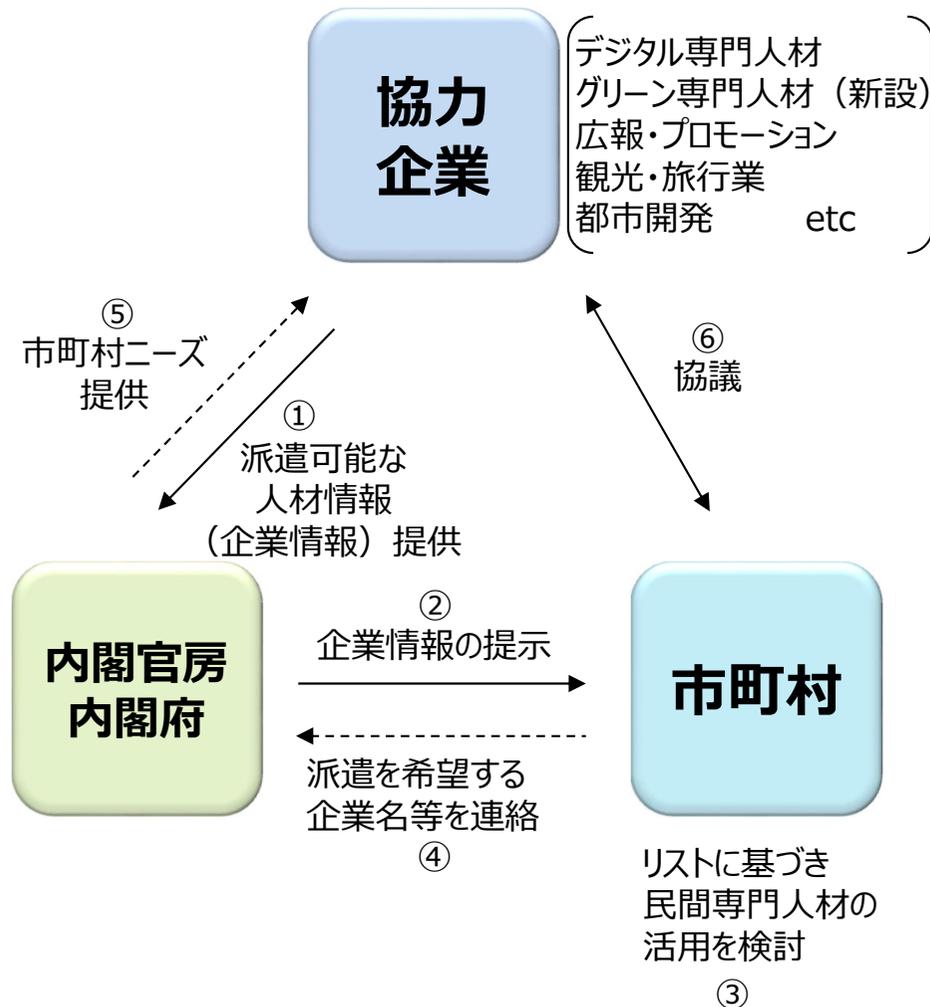
平成27年度派遣	69市町村
・国家公務員	42市町村
・民間人材	12市町村
・大学研究者	15市町村
平成28年度派遣	58市町村
・国家公務員	42市町村
・民間人材	13市町村
・大学研究者	3市町村
平成29年度派遣	55市町村
・国家公務員	44市町村
・民間人材	9市町村
・大学研究者	2市町村
平成30年度派遣	42市町村
・国家公務員	39市町村
・民間人材	2市町村
・大学研究者	1市町村
令和元年度派遣	33市町村
・国家公務員	23市町村
・民間人材	7市町村
・大学研究者	3市町村
令和2年度派遣	46市町村
・国家公務員	20市町村
・民間人材	26市町村
・大学研究者	2市町村
令和3年度派遣	77市町村
・国家公務員	21市町村
・民間人材	54市町村
・大学研究者	2市町村

**これまで288市町村に派遣**  
 ※新規派遣市町村数。令和3年5月現在  
 ※令和2年度からデジタル専門人材を含む

# 地方創生人材支援制度（民間専門人材派遣）

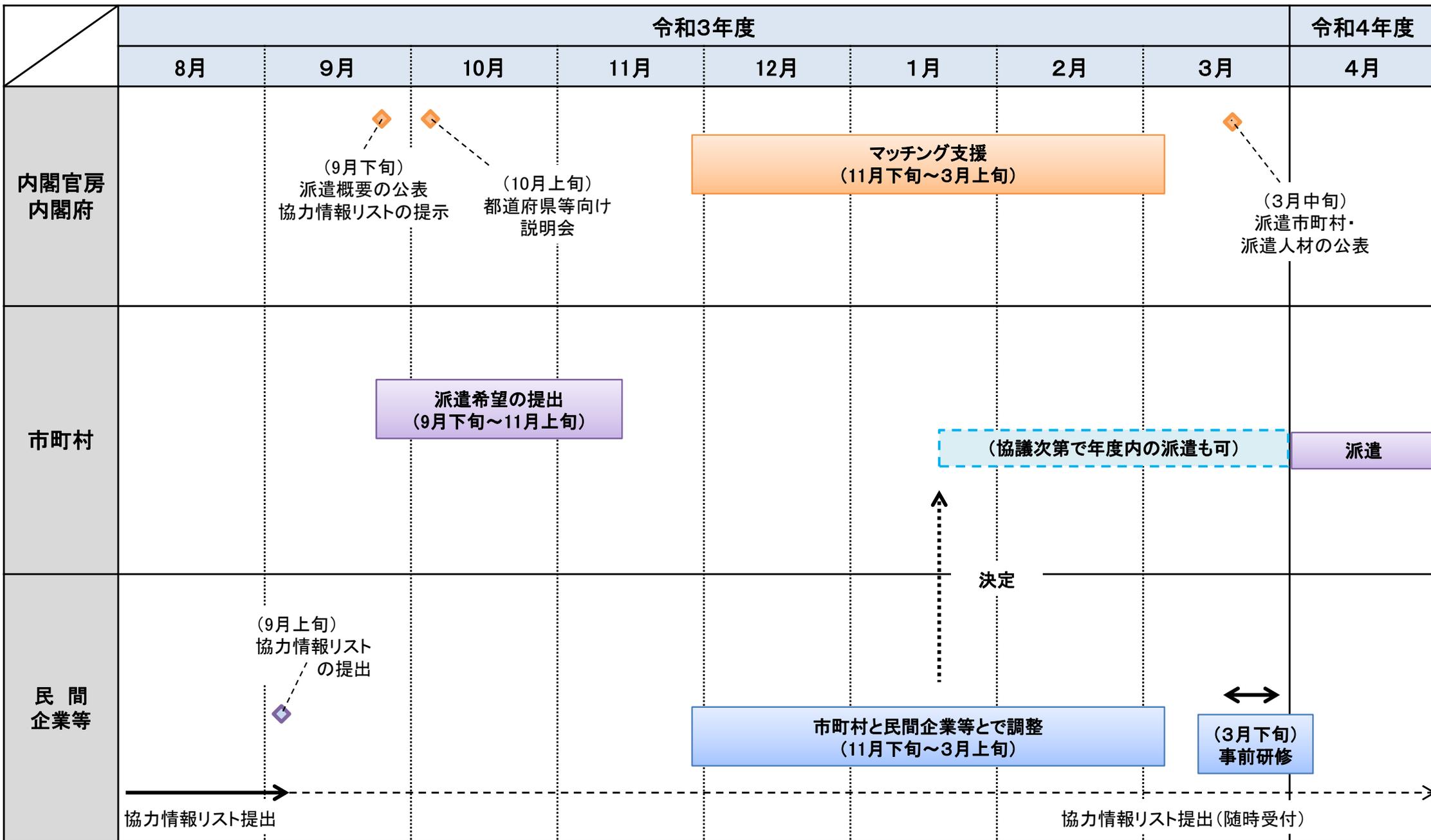
- ▶ 地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、**意欲と能力のある民間人材であって、地域課題の解決を図ることのできる専門人材（デジタル分野、グリーン分野（新設）を含む）を派遣。**
- ▶ ①市町村の人材ニーズを把握するとともに、②ニーズに対応できる人材に係る企業情報を取りまとめ、③市町村等に情報リストとして提供する等のマッチング支援を実施。

## 【施策のイメージ】



派遣先	市町村（指定都市除く）
職種	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 課長、部長、副市町村長等、地方創生を担当する幹部職員（常勤特別職・一般職）</li> <li>② 顧問や参与等、地方創生に関するアドバイザー（非常勤特別職、委嘱等）</li> </ul> <p>※市町村と派遣元企業との間で調整の上、チーム派遣等も可能。</p>
派遣期間	<p><b>半年以上2年以下（原則）</b></p> <p>※市町村と派遣元企業との間で協議の上、派遣任期を決定。</p>
派遣人材に望ましい条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地方創生の取組に強い意欲をもっていること</li> <li>② 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること</li> </ul> <p>※デジタル分野においては、情報通信技術を始めとする未来技術に係る業務経験と知識を有すること</p> <p>※グリーン分野については、再生可能エネルギー等の脱炭素分野に係る業務経験と知識を有すること</p>
給与・報酬等	<p>原則 市町村が負担</p> <p>※市町村と派遣元企業との間で協議の上、詳細を決定。</p>
バックアップ体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣前に、地方創生担当大臣による訓示のほか、有識者による講話、地方創生施策の講義等の研修を実施</li> <li>派遣期間中には、派遣者同士の情報交換の場や、地方創生担当政務との意見交換の場として、派遣者が一堂に集う<b>情報交換会・報告会を開催</b></li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣先の市町村においては、地方創生施策の実施に当たり当該地方公共団体の事務等について助言・サポートを行う内部調整責任者を配置するものとする</li> <li>総務省の「地域活性化起業人」とも連携</li> </ul>

# 令和4年度民間専門人材派遣に向けたスケジュール



※スケジュールは現時点案であり、今後の変更の可能性があり得る。

## 【地方創生人材支援制度等に興味がある理由】

内閣府 令和2年度「民間専門人材の市町村派遣の拡大に向けた調査・伴走支援等業務」にて帝国データバンクの保有する企業データベースCOSMOS2より国内に所在地を置く企業または事業所のうち日本経済団体連合会・経済同友会に所属する企業を中心に抽出した企業に対してアンケート調査を実施(任意回答)

	n	ビジネスチャンスの創出に繋がりたい	CSRの観点から、企業として地方創生に貢献したい	人材育成の場として、活用したい	シニア人材のセカンドキャリアに繋がりたい	雇用調整に生かしたい	地方自治体との関係を構築したい	国との関係を構築したい	その他
全体	131	10.7	15.3	32.8	16.8	11.5	6.1	3.1	3.8
1,000人未満	48	10.4	25.0	27.1	14.6	12.5	6.3	4.2	0.0
1,000人以上、3,000人未満	52	7.7	9.6	42.3	17.3	11.5	5.8	1.9	3.8
3,000人以上	23	13.0	8.7	21.7	26.1	8.7	4.3	4.3	13.0

## 【実際に派遣された方の声(民間企業出身)】



企業で経験できない自治体の地方創生というダイナミックな仕事ができて、自身のキャリアアップにつながった。



会社では到底出会うことのない人達との出会いから多様性を感じることができた。



会社で培ったノウハウ、スキル、ネットワークを活かして活動ができ、自らも成長できた。



民間企業との様々なギャップを身をもって知ることができ、今後の仕事にも大いに役に立つと期待できる。